

議案第20号

令和3年度みやき町下水道事業特別会計予算

## 令和3年度みやき町下水道事業特別会計予算

令和3年度みやき町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,407,048千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3年 3月 1日提出

みやき町長 末 安 伸 之

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		39,661
	1 分担金	26,677
	2 負担金	12,984
2 使用料及び手数料		219,470
	1 使用料	219,469
	2 手数料	1
3 国庫支出金		239,893
	1 国庫補助金	239,893
4 県支出金		3,593
	1 県補助金	3,593
5 財産収入		71
	1 財産運用収入	71
6 繰入金		510,218
	1 一般会計繰入金	501,401
	2 基金繰入金	8,817
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		36,442
	2 雑入	36,442

(単位：千円)

款	項	金額
9 町債		356,700
	1 町債	356,700
歳	入	合 計
		1,407,048

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		73, 122
	1 総務管理費	73, 122
2 事業費		940, 415
	1 公共下水道事業費	697, 353
	2 農業集落排水事業費	37, 832
	3 市町村設置型浄化槽事業費	184, 450
	4 個人設置型浄化槽事業費	20, 780
3 公債費		388, 438
	1 公債費	388, 438
4 諸支出金		73
	2 基金費	73
5 予備費		5, 000
	1 予備費	5, 000
歳 出 合 計		1, 407, 048

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	356,700	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	356,700			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	39,661	43,421	△3,760
2 使用料及び手数料	219,470	208,675	10,795
3 国庫支出金	239,893	427,417	△187,524
4 県支出金	3,593	17,286	△13,693
5 財産収入	71	126	△55
6 繰入金	510,218	540,611	△30,393
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	36,442	23,435	13,007
9 町債	356,700	522,700	△166,000
歳入合計	1,407,048	1,784,671	△377,623



# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	73,122	82,810	△9,688		4,100		69,022
2 事業費	940,415	1,312,443	△372,028	243,486	352,600	226,594	117,735
3 公債費	388,438	370,597	17,841			55,978	332,460
4 諸支出金	73	13,821	△13,748			71	2
5 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,407,048	1,784,671	△377,623	243,486	356,700	282,643	524,219

歳

入

## 2. 歳入

### 款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 分担金及び負担金	39,661	43,421	△3,760			
	1 分担金	26,677	29,273	△2,596			
	1 分担金	26,677	29,273	△2,596	1 受益者分担金	26,677	特定環境保全公共下水道受益者分担金 16,237 市町村設置型浄化槽受益者分担金 10,440
	2 負担金	12,984	14,148	△1,164			
	1 負担金	12,984	14,148	△1,164	1 受益者負担金	12,984	公共下水道受益者負担金 12,984
	2 使用料及び手数料	219,470	208,675	10,795			
	1 使用料	219,469	208,674	10,795			
	1 使用料	219,469	208,674	10,795	1 下水道使用料	219,469	公共下水道使用料 93,906 特定環境保全公共下水道使用料 57,697 農業集落排水使用料 14,956 市町村設置型浄化槽使用料 52,910
	2 手数料	1	1	0			
	1 手数料	1	1	0	1 下水道手数料	1	督促手数料 1
	3 国庫支出金	239,893	427,417	△187,524			

01-01-01 分担金

## 03-01-01 国庫補助金

## 款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	1	国庫補助金	239,893	427,417	△187,524			
		1 国庫補助金	239,893	427,417	△187,524	1 国庫補助金	239,893	公共下水道事業国庫補助金 114,500 特定環境保全公共下水道国庫補助金 111,000 農山漁村地域整備交付金 6,000 市町村設置型浄化槽事業国庫補助金 4,800 個人設置型浄化槽事業国庫補助金 3,593
	4	県支出金	3,593	17,286	△13,693			
		1 県補助金	3,593	17,286	△13,693			
		1 県補助金	3,593	17,286	△13,693	1 県補助金	3,593	個人設置型浄化槽事業県費補助金 3,593
	5	財産収入	71	126	△55			
		1 財産運用収入	71	126	△55			
		1 利子及び配当金	71	126	△55	1 利子及び配当金	71	公共下水道減債基金預金利子 60 市町村設置型浄化槽整備減債基金預金利子 11
	6	繰入金	510,218	540,611	△30,393			
		1 一般会計繰入金	501,401	532,684	△31,283			
		1 一般会計繰入金	501,401	532,684	△31,283	1 一般会計繰入金	501,401	一般会計繰入金 501,401

款 6 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	2	基金繰入金	8,817	7,927	890			
		1 減債基金繰入金	8,817	7,927	890	1 減債基金繰入金	8,817	公共下水道減債基金繰入金 市町村設置型浄化槽整備減債基金繰入金
								6,506 2,311
	7	繰越金	1,000	1,000	0			
		1 繰越金	1,000	1,000	0			
		1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金
								1,000
	8	諸収入	36,442	23,435	13,007			
		2 雑入	36,442	23,435	13,007			
		1 雑入	36,442	23,435	13,007	1 雑入	36,442	消費税還付金 太陽光発電売電収入
								21,817 14,625
	9	町債	356,700	522,700	△166,000			
		1 町債	356,700	522,700	△166,000			
		1 下水道事業債	356,700	522,700	△166,000	1 下水道事業債	356,700	公共下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業債 農業集落排水事業債 市町村設置型浄化槽事業債 公営企業会計適用債
								145,400 142,200 6,000 59,000 4,100

06-02-01 減債基金繰入金

歳

出

### 3. 歳 出

#### 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
款	項 目				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 総務費	73,122	82,810	△9,688		4,100		69,022			
	1 総務管理費	73,122	82,810	△9,688		4,100		69,022			
	1 一般管理費	73,122	82,810	△9,688		4,100		69,022	1 報 酬	89	非常勤職員報酬 89 ・ 下水道推進協議会委員報酬 89
									2 給 料	26,429	一般職給 26,429
									3 職員手当等	21,077	扶養手当 456 管理職手当 600 時間外勤務手当 4,200 住居手当 324 通勤手当 458 一般職期末勤勉手当 10,049 退職手当組合負担金 4,870 児童手当 120
									4 共済費	9,177	共済組合負担金 9,177
									8 旅 費	357	普通旅費 44 特別旅費 313
									10 需用費	516	光熱水費 180 燃料費 186 修繕料 150
									11 役務費	50	手数料 23 ・ 車検時手数料 14

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
												・ 車両法定点検手数料 9 損害保険料 27 ・ 自動車保険料 27
									12委託料	4,173	委託料 4,173 ・ 公営企業法適用支援業務委託料 4,173	
									13使用料及び賃借料	10,774	使用料及び賃借料 10,774 ・ 太陽光発電機器使用料 10,774	
									18負担金補助及び交付金	473	負担金 473 ・ 下水道講習会等負担金 473	
									26公課費	7	公課費 7 ・ 自動車重量税 7	
		2事業費	940,415	1,312,443	△372,028	243,486	352,600	226,594	117,735			
		1 公共下水道事業費	697,353	1,003,751	△306,398	225,500	287,600	148,288	35,965			
		1 一般管理費	659	16,789	△16,130				659	18負担金補助及び交付金	550	負担金 250 ・ 日本下水道協会九州支部負担金 12 ・ 日本下水道協会佐賀県支部負担金 172 ・ 日本下水道協会負担金 66 補助金 300 ・ 水環境啓発事業補助金 300



款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										22償還金 及び割引料	109	償還金 ・ 過誤納金還付金 還付加算金 ・ 過誤納金加算金	100 100 9 9
		2 維持管理費	122,587	78,644	43,943			119,067	3,520	7 報償費	1,045	報償費 ・ 一括納付報償費	1,045 1,045
										10 需用費	35,844	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 燃料費 修繕料	2,700 568 12,557 83 19,936
										11 役務費	1,954	通信運搬費 ・ 通信運搬費 手数料 ・ 口座振替手数料 損害保険料 ・ 下水道賠償責任保険料 火災保険料 ・ 火災保険料	1,372 1,372 416 416 44 44 122 122
										12 委託料	53,960	委託料 ・ 汚泥貯留槽攪拌機設計委託料 ・ 下水道台帳システム保守委託料 ・ 下水道台帳データ入力業務委託料 ・ 管きよ・マンホール点検調査委託料 ・ 施設警備委託料	53,960 1,672 330 2,420 492 73

## 款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
												<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理場耐水化計画策定委託料 2,002</li> <li>・ 処理場等運転管理業務委託料 30,943</li> <li>・ 情報配信業務委託料 436</li> <li>・ 浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料 2,360</li> <li>・ 浄化センター脱水汚泥処分業務委託料 3,249</li> <li>・ 浄化センター脱水汚泥分析業務委託料 165</li> <li>・ 水質検査委託料 1,650</li> <li>・ 電気設備保守点検委託料 251</li> <li>・ 不明水対策調査委託料 7,843</li> <li>・ 防災設備保守点検委託料 74</li> </ul>	
									13使用料及び賃借料	1,347	使用料及び賃借料 1,347 ・ 徴収システム借上料 1,294 ・ 土地借上料 53		
									14工事請負費	27,528	工事請負費 27,528 ・ 維持管理工事 27,528		
									18負担金補助及び交付金	909	補助金 909 ・ 下水道積立金補助金 909		
		3 新設改良費	574,107	908,318	△334,211	225,500	287,600	29,221	31,786	10需用費	534	消耗品費 534	
										11役務費	245	通信運搬費 245 ・ 公共事業設計積算システムデータ通信料 149 ・ 通信運搬費 96	

款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
										12委託料	115,800	委託料 ・ 詳細設計委託料 ・ 測量設計委託料	115,800 107,000 8,800	
										14工事請負費	414,000	工事請負費 ・ 汚水幹線・管渠工事 ・ 下水道付帯工事	414,000 404,000 10,000	
										17備品購入費	88	庁用器具費 ・ 庁用器具費	88 88	
										21補償補てん 及び賠償金	43,440	補償金 ・ 下水道事業補償費 ・ 東部水道企業団補償費	43,440 3,440 40,000	
		2 農業集落排水事業費	37,832	37,812	20	6,000	6,000	14,956	10,876					
		1 一般管理費	75	75	0				75	18負担金補助 及び交付金	20	負担金 ・ 社団法人地域環境資源セン ター会費負担金	20 20	
										22償還金利子 及び割引料	55	償還金 ・ 過誤納金還付金 還付加算金 ・ 過誤納金加算金	50 50 5 5	
		2 維持管理費	25,498	30,593	△5,095			14,956	10,542	10需用費	6,609	消耗品費 光熱水費 修繕料	10 4,599 2,000	

## 款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										11 役務費	6,624	通信運搬費 224 ・通信運搬費 224 手数料 6,354 ・し尿汲取手数料 6,268 ・口座振替手数料 43 ・浄化槽法定検査手数料 43 損害保険料 7 ・下水道賠償責任保険料 7 火災保険料 39 ・火災保険料 39
										12 委託料	12,265	委託料 12,265 ・処理施設維持管理委託料 11,907 ・処理場除草委託料 200 ・情報配信業務委託料 53 ・電気設備保守点検委託料 105
		3 新設改良費	12,259	7,144	5,115	6,000	6,000		259	12 委託料	2,100	委託料 2,100 ・詳細設計委託料 2,100
										14 工事請負費	10,100	工事請負費 10,100 ・機能強化更新工事 10,100
										18 負担金補助 及び交付金	59	負担金 59 ・土地改良連合会特別賦課金 59
		3 市町村設置型浄化槽 事業費	184,450	250,091	△65,641	4,800	59,000	63,350	57,300			
		1 一般管理費	293	262	31				293	18 負担金補助 及び交付金	238	負担金 238 ・佐賀県浄化槽普及協議会負 238

款 2 事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
												担金	
										22償還金 利子及び割引料	55	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	50 50 5 5
		2 維持管理費	106,829	107,883	△1,054			52,910	53,919	10需用費	3,494	消耗品費 印刷製本費 修繕料	25 69 3,400
										11役務費	406	通信運搬費 ・通信運搬費 手数料 ・口座振替手数料 ・浄化槽法定検査手数料	238 238 168 157 11
										12委託料	102,929	委託料 ・維持管理委託料 ・浄化槽清掃、汚泥運搬業務 委託料 ・浄化槽保守点検委託料	102,929 48,681 53,972 276
		3 新設改良費	77,328	141,946	△64,618	4,800	59,000	10,440	3,088	12委託料	500	委託料 ・浄化槽設計委託料	500 500
										14工事請負費	2,230	工事請負費 ・浄化槽設置工事 ・単独浄化槽撤去工事	2,230 880 1,350

## 款 2 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										16公有財産購入費	74,598	その他財産購入費 ・浄化槽購入費	74,598 74,598
		4 個人設置型浄化槽事業費	20,780	20,789	△9	7,186			13,594				
		1 一般管理費	20,780	20,789	△9	7,186			13,594	18負担金補助及び交付金	20,780	補助金 ・浄化槽設置整備事業補助金 ・定住促進対策浄化槽設置補助金	20,780 10,780 10,000
		3公債費	388,438	370,597	17,841			55,978	332,460				
		1 公債費	388,438	370,597	17,841			55,978	332,460				
		1 元金	301,106	279,369	21,737			8,817	292,289	22償還金利子及び割引料	301,106	償還金 ・公営企業会計適用長期償還金元金 ・公共下水道長期償還金元金 ・市町村設置型浄化槽償還金元金 ・農業集落排水長期償還金元金	301,106 2,165 223,074 17,999 57,868
		2 利子	87,332	91,228	△3,896			47,161	40,171	22償還金利子及び割引料	87,332	利子及び割引料 ・公営企業会計適用長期償還金利子 ・公共下水道長期償還金利子 ・市町村設置型浄化槽償還金利子 ・農業集落排水長期償還金利	87,332 45 77,480 245 9,562

款 3 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
												子
		4諸支出金	73	13,821	△13,748			71	2			
		2 基金費	73	13,821	△13,748			71	2			
		1 減債基金費	73	13,821	△13,748			71	2	24積立金	73	基金積立金 73 ・公共下水道減債基金積立金 61 ・市町村設置型浄化槽減債基金積立金 12
		5予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	29予備費	5,000	予備費 5,000 ・予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

地 方 債 に 関 する 調 書



給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	その他手当	計			
本 年 度						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	15	89	0	0	0	89	0	89
	計	15	89	0	0	0	89	0	89
前 年 度						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	15	89	0	0	0	89	0	89
	計	15	89	0	0	0	89	0	89
比 較						0		0	
						0		0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 ( 0 )	0	26,429	21,077	47,506	9,177	56,683	
前年度	6 ( 1 )	1,431	20,492	18,305	40,228	7,512	47,740	
比 較	2 ( △ 1 )	△1,431	5,937	2,772	7,278	1,665	8,943	

※( )内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 の 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	456	4,200	600	0	458	324	10,049	4,870	120	0
	前 年 度	636	3,600	600	0	418	0	8,419	4,512	120	0
	比 較	△180	600	0	0	40	324	1,630	358	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 ( 0 )	0	26,429	21,077	47,506	9,177	56,683	
前年度	6 ( 0 )	0	20,492	18,266	38,758	7,267	46,025	
比 較	2 ( 0 )	0	5,937	2,811	8,748	1,910	10,658	

※( )内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	456	4,200	600	0	458	324	10,049	4,870	120	0
	前 年 度	636	3,600	600	0	418	0	8,380	4,512	120	0
	比 較	△180	600	0	0	40	324	1,669	358	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 ( 0 )	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 ( 1 )	1,431	0	39	1,470	245	1,715	
比 較	0 ( △ 1 )	△1,431	0	△39	△1,470	△245	△1,715	

※( )内は、短時間勤務職員について外書き

職 手 内 員 の 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	管理職特別 勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	△39	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,937	昇給に伴う増減分	726	726	
		その他の増減分	5,211	人事異動 による増減等	5,211
職 員 手 当	2,811	その他の増減分	2,811	扶養手当 △ 180 時間外手当 600 通勤手当 40 住居手当 324 期末勤勉手当 1,669 退職手当組合負担金 358	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,988		
	平均給与月額 (円)	339,347		
	平均年齢 (歳)	40.1		
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,813		
	平均給与月額 (円)	365,209		
	平均年齢 (歳)	41.0		

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,700	148,000	150,600	147,900

ウ 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
令和3年1月1日現在	6級	1	12.5%	5級			
	5級	0	0.0%	4級			
	4級	1	12.5%	3級			
	3級	3	37.5%	2級			
	2級	1	12.5%	1級			
	1級	2	25.0%				
	計	8	100.0%	計	0	0.0%	
令和2年1月1日現在	6級	0	0.0%	5級			
	5級	2	25.0%	4級			
	4級	2	25.0%	3級			
	3級	1	12.5%	2級			
	2級	2	25.0%	1級			
	1級	1	12.5%				
	計	8	100.0%	計	0	0.0%	

※再任用短時間勤務職員を除く

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事、主事補の職務	(1) 用務員、調理員等の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
2 級	主任の職務	(1) 一般技能職員の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
3 級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	(1) 相当の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	(1) 高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
5 級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	(1) 特に高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
6 級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	

「部長」とは部長、会計管理者、議会事務局長及び教育委員会事務局長とし、「課長」とは課長、次長、参事、園長、室長、所長及び農業委員会事務局長とする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
太陽光発電事業に伴う発電設備 使用料	215,102	平成25年度～ 令和2年度	76,152	令和3年度～ 令和15年度	138,950				138,950
浄化槽整備推進事業	2,140,000	平成28年度～ 令和2年度	762,547	令和3年度～ 令和7年度	1,377,453	183,437	586,200	505,149	102,667

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込  
みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度年度中 起債見込額	当該年度年度中 元金償還見込額	
1 普通債	6,558,190	6,883,283	402,700	301,106	6,984,877
(1)公共下水道事業債	4,328,650	4,535,817	168,400	161,319	4,542,898
(2)特定環境保全公共下水道事業債	1,525,399	1,688,036	165,200	61,755	1,791,481
(3)農業集落排水事業債	570,924	520,230	6,000	57,868	468,362
(4)市町村設置型浄化槽事業債	133,217	117,400	59,000	17,999	158,401
(5)公営企業会計適用債	0	21,800	4,100	2,165	23,735
合 計	6,558,190	6,883,283	402,700	301,106	6,984,877